

平成30年6月3日現在

機関番号：12701

研究種目：研究活動スタート支援

研究期間：2016～2017

課題番号：16H06806

研究課題名(和文) 明治・大正期の都市化をもたらした人口移動の実態把握

研究課題名(英文) Migration to the urban areas in the early twentieth century in Japan

研究代表者

鈴木 允 (Suzuki, Makoto)

横浜国立大学・教育学部・准教授

研究者番号：70784651

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 900,000円

研究成果の概要(和文)：近代日本の地域間人口移動の実態を明らかにする新たな方法論として、当時運用されていた寄留制度に基づいて寄留者が届け出た「寄留届」の分析を行った。具体的には、愛知県の山村である東加茂郡賀茂村(現豊田市の一部)の、大正期の約2,000人分の寄留届をデータベース化し、当時の労働力移動を中心とする山村地域からの人口流出の実態に関する知見を得た。とくに、当時の移動は完全に都市部を指向しており、若年層が主体であったことや、中でも近隣都市の繊維工場の寄宿舎に永住しない形で寄留する女工の寄留が多数を占めていた実態が明らかにされた。

研究成果の概要(英文)：In this study, I analyzed human migration from mountain villages in Japan in the early twentieth century. I used data from a temporary residence in Gamo Village, called kiryu-todoke in Japanese. Kiryu-todoke records include much significant data, such as migrants' destinations, dates, and attributes.

I found the following facts. Most migrants from Gamo Village went to major cities or areas neighboring Gamo Village. Almost all the migrants from mountain villages were very young and included many unmarried female teenagers. Many had left their homes to work at silk mills in a neighboring town. They intended to stay in the mills' dormitories, although did not expect to live there permanently. And, many families migrated to big cities. These families intended to permanently move to the city, although they often moved repeatedly once they reached the city. It is thought that these families contributed to the increase in urban population.

研究分野：地理学

キーワード：人口移動 寄留 大正期 近代日本 女工 都市化

1. 研究開始当初の背景

明治・大正期は近代化が急速に進む中、産業化に伴う人口移動が活発化し、現在につながる都市化が進行した時代である。また高出生率による人口増加の後、大正年間頃には出生率の低下がみられるが、これは人口学的に見て非常に重要な変化である。従って、明治・大正期の人口動態について詳細な実態解明を進める意義は大きいと言えるが、同時代の人口動態に関する研究は未だ多くの検討の余地を残している。その最大の理由は、信頼度が高いと認められる人口統計が存在せず、分析以前に実態把握すら困難であることにあり、この課題をいかに克服するかが当該分野では大きな研究課題となっている。

こうした課題に対しては、歴史資料から過去の人口動態の解明を試みる、歴史人口学の立場からの接近が試みられてきた。日本の歴史人口学は、当初江戸時代の宗門改帳を研究対象として発展してきたため、明治・大正期の検討が遅れてきたが、近年ではいくつかの研究成果が発表されている。しかし後述のごとく、未だ議論の余地が大いに残されている。

近年の成果として重要なのは、歴史人口学に限らないアプローチから地域人口分析を進め、日本の人口転換の解明に取り組んだ研究成果をまとめた高橋・中川編『地域人口から見た日本の人口転換』(古今書院, 2010年)である。明治期以降に発行された「人口動態統計」などの統計や、初期の国勢調査を用いて地域人口の分析を行い、出生・死亡率の時代変化やその地域差を中心に、数々の知見が見出されている。ただし、編者自身が「日本の人口転換を地域人口分析から追求していくという課題に答えられる結果を残すには、まだまだ研究の積み重ねが必要であることも明らかである。(P.13)」と述べているように、地域ごとの人口動態の総体として日本の人口転換過程を描出するには至っていない。また、地域人口への影響が大きい人口移動についてもいくつかの章で議論されているが、出生・死亡との関連性など、議論の余地を多く残している。出生数・率の減少・低下を見る枠組みにおいて、多くの論者が都市化を近代化の指標として考え、分析に欠かさぬ要因と見なしている所であるが、都市化と人口転換の相互の関係性については、実証的な研究が十分に進んでいない。

応募者はかつて、明治・大正期の東海三県における市郡単位での人口動態を、同時代に発行されていた『府県統計書』掲載の戸口調査人口から分析した。この人口統計には寄留制度の不備に伴う現住人口の過大などの問題があるが、入寄留の過大分を推計してその分を差し引くなどの修正を行うことで利用の目的をつけ、分析を行った。とくに、明治・大正期の市郡別現住人口増加率、自然増加率、社会増加数などを明らかにし、さらにその空間的分布から都市化の進展に関する考察を行った。その際、高出生率が安定的になった

1900年頃以降の出生コーホート世代が就業する1915年頃以降が、既存研究で人口転換の開始時期と目されている点に注目し、産業化に伴う都市部への人口移動(大部分が若年者と思われる)の増加が人口転換を引き起こした可能性の検証を、今後の研究課題とした。

この課題は現在も十分に解明されないままになっており、今後も引き続き、新たな資料を用いたり分析対象を拡大させたりして、知見を蓄積させていくことが求められている。

2. 研究の目的

本研究の目的は、明治・大正期における地域人口の変動を人口地理学的な観点から分析することで、同時代の人口動態、とくに人口転換や都市化の進展についての新たな知見を提示することである。方法論として、寄留簿等の非集計資料の分析を行うことで、人口移動や都市化の実態解明につながる知見を見出すことを狙いとし、そうした史料の利用可能性の吟味や分析方法の考案・確立も、本研究の重要な目的である。

住民登録制度が整備された1952年以前は、住民の移動状況は寄留制度によって把握されていた。地域によっては寄留届の原本が寄留簿として保存されている場合があり、これを集計することで対象地域をめぐる人口移動の空間的なパターンや移動者の属性を明らかに出来る可能性がある。本研究では、残存が確認されている愛知県旧東加茂郡賀茂村(現豊田市の一部)『寄留届綴』を用いて集計・分析を行う。

3. 研究の方法

賀茂村『寄留届綴』は、出寄留者が寄留先の役場に寄留を届け出た際の原本をまとめた簿冊である。当時、寄留先で提出された寄留届は、寄留先の市町村で寄留簿に記録された後、本籍地の役場に送付される仕組みが整備されていた。賀茂村『寄留届綴』は、送付された賀茂村本籍者の寄留届の原本ということになる。

上記と重複するが、本研究では、明治期以降の都市化や人口移動の実態を把握するための方法論として、既存の統計資料に依らず、自治体によっては残存している寄留簿をデータベース化して集計・分析することを試みる。これにより、これまで捉えることが困難であった、より詳細な人口移動の実態を把握することが可能になると考えられる。

その際、データベース化された寄留者の記録を、GISなどを用いて地図化し空間的な側面から検討を進めることで地域間の関係性などを描き出し、これまで分析できなかった人口移動流や広域的な人口変化の実態の一端を明らかにすることを目指す。また、寄留者の属性についても分析対象とし、どのような寄留者の移動が主流であったのか明らかにする。

4. 研究成果

本研究の成果は、賀茂村『寄留届綴』を用いて大正期の山村地域からの出寄留の実態を明らかにした、5. に示す雑誌論文に集約されている。もっとも、管見の限りで本研究のように寄留届の原本を用いた研究はこれまで一例もなく、そこに示した知見を提示する前段階で、この資料の特質や分析方法を考案した点こそが、本研究の最も重要な成果と考えている。

分析の方法として、大正4年以降は居所と住所の寄留を区別して届出・記録がなされていた点や、本籍地からの寄留を届け出る「寄留届」とは別に、寄留地から別の寄留地に移る際の「転寄留届」等、複数の届出種別が存在した点を踏まえ、届出の種別ごとの集計をすることとした。それにより、移動の実態に迫ることに成功した。また、「寄留届」には寄留者の行き先、寄留の年月日、寄留者の属性（性別、生年月日、戸主との続柄、職業）などの多くの重要なデータが含まれている。本研究では利用可能な情報をすべて入力し、2,146人の情報から成るデータベースを作成した。このデータを用いることで、賀茂村からの出寄留者の実態を明らかにでき、これまでほとんど明らかにされてこなかった当時の人口移動の実態に迫ることに成功した。

具体的に得られた知見を要約すると、次の通りである。

流出者の大部分は、大都市へ向かうか、近隣地域へ向かうかであることが見出された。この地理的な分布は、賀茂村を含む愛知県で繊維産業が急速に発達していたことによる事実であると思われる。工業化の進展は労働力需要を拡大させたが、そのことで賀茂村の近隣の地域も多くの移動者の行き先となったことが考えられる。

また、山村からの移動者はそのほとんどが若者であり、その中には多くの10代の未婚女性が含まれていた。その多くは近隣の町の製糸場で女工として働くために家を離れていた。彼女たちは、一時的な住まいとして工場の寄宿舎に滞在した。非常に若い女性の移動者が増加したことで、結婚年齢の上昇と出生率の低下を招いた可能性がある。

最後に、多くの世帯単位の移住者が、東京、名古屋、岡崎などの大都市へ移住していた。こうした世帯は、都市内部で転居を繰り返す傾向はあったが、都市に永住する前提で移住することが多かった。このような世帯が都市人口の増加に寄与したと考えられる。

本稿で採用した分析方法は、20世紀初頭の日本の人口移動に関するより詳細な知見を得る上で効果的であった。このような分析から、より具体的かつ動態的な、社会経済的分析を進めていくことが今後の課題である。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者に

は下線)

[雑誌論文](計1件)

鈴木 允 2018. 大正期における山村地域からの出寄留についての考察 愛知県東加茂郡賀茂村『寄留届綴』の分析から . 地理学評論 91-2, 125-145. 査読有

[学会発表](計5件)

鈴木 允. 大正期における農山村地域からの人口流出の実態 愛知県東加茂郡賀茂村「寄留届綴」の分析から . 2016年度日本人口学会関西地域部会(於 神戸大学, 2017年3月).

鈴木 允. 大正期における山村地域からの人口移動 愛知県賀茂村居所寄留届の分析から . 日本地理学会 2017年春季学術大会(於 筑波大学, 2017年3月).

鈴木 允. 大正期における山村からの出寄留の実態 愛知県東加茂郡賀茂村『寄留届綴』の分析から . 日本人口学会 第69回大会(於 東北大学, 2017年6月).

鈴木 允. 大正・昭和初期における山村地域からの出寄留増加の実態 愛知県東加茂郡賀茂村『寄留届綴』の分析から . 日本地理学会 2018年春季学術大会(於 東京学芸大学, 2018年3月).

鈴木 允. 大正・昭和初期の山村地域からの出寄留者の職業に関する考察 愛知県東加茂郡賀茂村『寄留届綴』の分析から . 第61回歴史地理学会大会(於 秋田大学, 2018年5月).

[図書](計0件)

[産業財産権]

出願状況(計0件)

名称:
発明者:
権利者:
種類:
番号:
出願年月日:
国内外の別:

取得状況(計0件)

名称:
発明者:
権利者:
種類:
番号:
取得年月日:
国内外の別:

[その他]
ホームページ等

6. 研究組織

(1) 研究代表者

鈴木 允 (SUZUKI MAKOTO)

横浜国立大学・教育学部・准教授

研究者番号：70784651

(2) 研究分担者

なし